

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

大学生のスポーツ実施に対する目的および意欲と体育との関連に関する一考察：法政大学経済学部におけるケーススタディ

著者	杉本 龍勇, 渡部 近志
出版者	法政大学体育・スポーツ研究センター
雑誌名	法政大学体育・スポーツ研究センター紀要
巻	31
ページ	45-55
発行年	2013-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10114/7962

大学生のスポーツ実施に対する目的および意欲と体育との関連に関する一考察

～法政大学経済学部におけるケーススタディ～

A study on relation between purpose and motivation for sport activities of university student
and physical education class

～ Case study of students of Faculty of Economics, Hosei University ～

杉 本 龍 勇 (法政大学)
Tatsuo Sugimoto
渡 部 近 志 (法政大学)
Chikashi Watabe

Abstract

The focus of this study is motivation and awareness of sport activities of university students. Four different characteristics were identified from factor analysis.

1. The purpose of the sport activities is mainly physical and mental health and communicating with colleague.
2. Conditions of high priority for sport activities are colleagues play sports together and ensuring leisure time to play sport
3. Increasing of A sense of purpose of sport activities for health highly influence resolution lack of exercise through physical education classes, to interest in sport through physical education classes, motivating sport activities through physical education classes, and intention of regular sport activities.
4. Intention of regular sport activities is increased by a higher importance of colleagues do sports together and ensuring leisure time to play sport.

These four characteristics are considered to construct a marketing strategy and any contents of physical education class that aims to improve rate of sport activities of university student, and it could contribute to improve rate of sports activities in japan.

Key Words

Purpose of sport activities, Condition for sport activities, physical education class

1. 緒言

2011年の国会において49年ぶりにスポーツ基本法が制定された。そして2012年3月にスポーツ基本法の規定に基づき文部科学省によってスポーツ基本計画が策定され、今後の我が国のスポーツ施策の具体的方向性が示された。ここでは、「年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができる環境を整備すること」を基本的な政策課題としており、「子どものスポーツ機会の充実」、「ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」、「住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」、「国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備」、「スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上」、「スポーツ界の好循環の創出」といった課題ごとに政策目標を設定している¹。そして、こうした目標の中の一つである「ラ

イフステージに応じたスポーツ活動の推進」に対し、「できる限り早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65%程度)、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人(30%程度)となることを目標とする。また健康状態等によりスポーツを実施することが困難な人の存在にも留意しつつ、成人のスポーツ未実施者(1年間に1度もスポーツを実施しない者)の数がゼロに近づくことを目標とする。」²ということが掲げられている。以前のスポーツ振興基本計画では、「できる限り早期に、成人の週1回のスポーツ実施率が2人に1人(50%)になることを目指す」という目標を定めていた。スポーツ実施率に関するデータによると平成16年は38.5%、平成18年は44.4%、平成21年は45.3%³と、緩やかではあるが上昇傾向にある。また平成21年度の内閣府による「体力・スポーツに関する世論調査」によれば、スポーツ基本計画の目標である週3回以上の運

動・スポーツの実施率は23.5%となっている⁴。またこれらのデータを世代別にみると、週1回以上、週3回以上ともに20歳代、30歳代が他の世代と比較しても低い値を示している⁵。こうした現実を踏まえて前述の目標値が設定されているのである。

では、このような目標を達成するためにはどのようなことが重要になるのであろうか。施策の目標の対象は20歳以上の成人であるが、先述の平成21年度体力・スポーツに関する世論調査においてスポーツ実施率の低かった20～30歳代、特に最も低い割合を示した20歳代の実施率の向上が目標達成に直結することと推測できる。またこの世代は、現在の社会問題として取り上げられている「子供の体力低下」を具体化している世代とも言える。子供の体力低下状況であるが、全体的に昭和60年以降低下傾向にある⁶。現在は低下傾向に歯止めがかかり、低い水準での横ばいから少しだけ改善傾向にある。しかし、昭和60年から平成12、13年の間における低下傾向は非常に顕著である。これに当てはまる世代は現在20～30歳代であり、この世代の体力を向上させることは、国民生活および国民経済の面からも非常に重要になってくるであろう。平成23年度の医療費は過去最高の37.8兆円と9年連続で増加しており、国の財政に負担を強いていることは確かである⁷。こうした財政負担を軽減する一つの策として一次予防が重要視され、その具体策としてスポーツによる健康増進が必要とされている。成人では最大酸素摂取量（VO₂max）がある標準を下回ると、生活習慣病の発症のリスクが高まるとされており、実際に体力の低下は生活習慣病などの疾病の罹患率を上げることも示されている⁸。このような例からも、スポーツが必要だということがわかる。また罹患者の増加に伴い、労働力の減少も懸念される。そして労働力も体力に依存する部分は大きく、体力の低下によって労働力も低下することもあり得る。そして現在進行している少子化による人口減に伴う労働力の減少と相まって経済規模の縮小が予測され、労働力を確保するには、体力の向上も一役買うことが考えられる。こうした側面からも20～30歳代のこれからの未来を担う世代にスポーツ実施を促進していくことは有効であろう。

さらに深く考えると、20歳～30歳代のスポーツ実施率を向上させるためには、19歳～20歳になる青年のスポーツ実施率を向上させることも必要であり、これがスポーツ基本計画における政策目標を達成につながると思われる。なぜなら、高校卒業の前後でスポーツ実施の機会および環境は大きく変化し、高校卒業後はスポーツ実施の継続が困難になるためである。高校在学中までは必修科目として体育においてスポーツを実施するが、高校卒業後のスポーツ実施は任意の活動として取り組まなければならない。また学校スポーツとして実施する際には金銭的負担はそれほどかからないが、高校卒業後は有料で体育施設を利用する機会が増加し、そのため金銭的負担は重くなる。つまりスポー

ツを実施するために支出をすることが表面化し、自身の経済状況の影響はさらに大きくなる。それゆえに、高校卒業後により積極的な動機を持たなければ、スポーツを実施することは難しくなる。だが、高校卒業後に進学をした人の状況においては、スポーツを実施するための環境はまだ身近にあると考えられる。各大学や専門学校によって状況は異なるものの、カリキュラムの中に体育の授業が組み込まれており、スポーツをする時間が確保されやすい。また大学におけるサークル活動などによって、スポーツを習慣的に実施することが可能な環境は就職した人よりは整っている。こうした高校卒業後のスポーツ実施の機会を考えると、スポーツ実施を習慣化させるためのマーケティングは大学生に対して行うことが有効ではないかと思われる。

またスポーツ実施に対する需要も多様化している。スポーツが社会的に重要になっていることは確かであり、またその役割も大きくなっている。Samuelは、「主に旅行活動、芸術やスポーツのトレーニング、美術的商品の消費、そして多様な文化的生産品の消費によりレジャー活動の重要性を増すだろう」⁹と述べており、現代社会において、レジャー活動としてのスポーツは大きな存在になっていると予測できる。またスポーツ実施における目的も多様であり、「健康増進」「体力向上」といった身体に関わるものから、「仲間作り」「社会性の獲得」といったコミュニケーション能力や教育、「生き甲斐」「自己概念の表現」といった自身のライフスタイルなど、様々なものがある。これに対しStebbinsは、「一般生活において、重要性を増したレジャー活動は、失業者やパートタイム就業者の特色ある個人的な性格と結びついた個性を見つけることができる唯一の場である」¹⁰と述べており、レジャー活動としてのスポーツも、個性を反映する場としての存在感が強まっていると思われる。また、BreddebeckとBrettschneiderは、「スポーツの重要性と自己概念にはポジティブな関係がある」¹¹とし、スポーツと自己概念との関連について述べている。そして、このような自己概念と個性はスポーツの実施状況にも反映されているものと思われる。またスポーツは余暇活動であるため、その消費形態は任意であり、社会における役割や意義といったものよりも自己顕示や他者からの波及効果といった感情や情緒による影響を強く受けやすいと考えられる。そして、Meir, Shank, WesterbeekとSmithが「スポーツ消費者はめまぐるしく多くの価値観、熱意、態度を示す」^{12 13 14}と述べていることから解るように、スポーツ消費者は細分化される。そうすると、スポーツ実施に対する消費行動には様々な形態があると思われ、マーケティングにも多くの工夫を施す必要がある。また、こうした際にはターゲットとなるグループを明確にすることが望まれ、そのターゲットの特徴にあわせた戦略を練らなければ、消費を呼び起こすことは困難になるであろう。したがって、ターゲットに関する情報を把握し、その特徴にあわせたマーケティング戦略を練ることが消費行動を呼び起こすために必要となるのであ

る。

2. 研究目的

先述のように、スポーツ基本計画における目標の一つである「スポーツ実施率の向上」を図る上で、大学生や専門学校生のスポーツ実施率を向上させることは不可欠な要素であり、この年齢層の実施率の向上によってその後のライフステージにおけるスポーツ実施率の向上にも貢献できると思われる。特にスポーツ実施に関する環境が大きく変わる年齢層において、実施の継続性が途切れてしまうことはスポーツ実施率の向上に対して大きな妨げとなる。そのため、この年齢層に対してスポーツ実施を継続させるようなマーケティング戦略が必要になると思われる。現在のスポーツ実施に対するマーケティングとしては、中高年を対象としたケース、勤務先による就労者に対するケースが中心である。その効果から、40 歳以上のスポーツ人口は増加傾向にあり、また体力も向上している。しかしながら、20 歳代におけるスポーツ人口はその他の世代と比較すると約 200 万人少ない¹⁵⁾。このような現状を踏まえれば、必然的に 20 歳代に対するスポーツ実施に関したマーケティング戦略が必要であることが伺える。20 歳代の中には就労者と学生が含まれるが、就労者に対しては厚生労働省の指導の下、法的拘束力をもったスポーツ実施を含む健康指導が行われている。これに対して文部科学省によるスポーツ政策には法的拘束力が無く、また大学生や専門学校生に向けた具体的なマーケティング戦略は皆無に等しく、スポーツ実施に対しては学生本人の意思に委ねられている。そうすると、積極的にスポーツを実施する割合は高まらず、スポーツ基本計画における目標達成も困難になるであろう。Stear, B., Nicholson, M., Smith, A. らはスポーツに対するマーケティングに関して、「スポーツのマーケティングに従事する者は、自身の戦略的な意図と適合するスポーツ消費モデル選ぶ必要がある」¹⁶⁾と述べ、マーケティングの対象によって戦略が異なることを示している。これらのことから、大学生に対するスポーツ実施のマーケティング戦略は必要であり、それが適切に行われることによってスポーツ実施率の向上につながると考えられる。そのためには、大学生のスポーツ実施に対する価値観や動機を知ることが必要であり、これを活かした適切なマーケティング戦略を構築しなければならない。また、こうしたことが現在よりも把握できるようになれば、大学における体育の授業の目的にも反映することができ、マーケティングをより効果的なものにすることも可能になるのではないだろうか。

そこで本研究では、大学生のスポーツ実施に対する目的、動機および体育の効果について調査を行い、これらの現状を分析することを通じて、大学生のスポーツ実施率の向上につながるようなマーケティング戦略立案の基礎データとすることを目的とした。

3. 研究方法

調査対象をスポーツ総合を履修している本学経済学部の学生とし、2011 年度末の授業内においてアンケート調査を実施した。

質問項目については、スポーツ総合の内容に関する項目とスポーツ実施の継続意志スポーツ実施に関係する諸条件である、「目的」、「時間」、「金銭面」、「環境」に関連する設問をし、5 段階の順序尺度を用いて回答をしてもらった。

分析方法であるが、スポーツ総合に関する項目およびスポーツ実施の継続意志と「目的」「時間」「金銭面」「環境」の関連について重回帰分析による分析を行った。

4. アンケートの結果

ここでのサンプル数は 551 で、有効回答数は 541、有効回答率は 98.1%であった。集計の結果は表 1 にまとめてあり、これについて順に説明をしたい。

4-1. スポーツ総合の役割

単純集計の結果から、スポーツ総合の授業は、本学経済学部の学生にとって概ねポジティブな役割を果たしていると思われる。特に運動不足の解消に対しては大きな役割を果たしており、「大いに当てはまる」と答えた学生の割合は 52.4%、「まあまあ当てはまる」と答えた学生においては 37.6%と、何かしら運動不足の解消に役立っていると答えた学生の割合は 90%となっている（表 1）。

また、スポーツ実施への興味付け、そして今後のスポーツ実施に対する動機付けに対しても 70% 以上の学生が、「大いに当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と答えている（表 1）。

4-2. スポーツ実施の継続意志および目的

スポーツ実施の今後の継続意志に対して、「大いに当てはまる」と答えた学生は 54.2%、「まあまあ当てはまる」と答えた学生は 32.1%と、潜在需要の高さを見ることができる。スポーツを実施する目的について、「大いに当てはまる」と「まあまあ当てはまる」を合わせた「当てはまる」の割合で見ると、身体的な健康を目的に対しては 83%、ストレス解消を目的とする場合は 83.2%と、心身の健康に対する目的を持っている学生が多いことがわかる（表 1）。

仲間とのコミュニケーションを目的としているケースも 79.1%と大きな割合を示している（表 1）。

そして、競技力を高めることや生き甲斐としてのスポーツ実施といった目的は、それぞれが 50%を超える割合を示しているが、その目的意識はそれほど強いわけではなく、「まあまあ」といったある程度軽い気持ちを持っているケースも多くを占める（表 1）。

度数分布表（度数 / %）（表 1）

質問項目 / 尺度	大変当てはまる	まあまあ 当てはまる	どちらでもない	あまり 当てはまらない	全く 当てはまらない
スポーツ総合の運動不足解消への貢献	284/52.4%	204/37.6%	37/6.8%	12/2.2%	5/0.9%
スポーツ総合のスポーツへの関心付けに 対する貢献	197/36.3%	221/40.8%	92/17%	24/4.4%	8/1.5%
スポーツ総合のスポーツ実施への動機付 けに対する貢献	192/35.4%	211/38.9%	98/18.1%	30/5.5%	11/2%
スポーツ実施継続の意思	294/54.2%	174/32.1%	55/10.1%	11/2%	8/1.5%
健康のために実施	276/50.9%	174/32.1%	59/10.9%	24/4.4%	9/1.7%
競技力向上	198/36.5%	141/26%	123/22.7%	53/9.8%	27/5%
仲間作り	251/46.3%	178/32.8%	93/17.2%	10/1.8%	10/1.8%
ストレス解消	244/45%	207/38.2%	74/13.7%	13/2.4%	4/0.7%
生き甲斐	184/33.9%	148/27.3%	122/22.5%	62/11.4%	26/4.8%
仲間がいれば実施	284/52.4%	171/31.5%	65/12%	14/2.6%	8/1.5%
一人でも実施	163/30.1%	153/28.2%	144/26.6%	59/10.9%	23/4.2%
時間があれば実施	210/38.7%	164/30.3%	121/22.3%	35/6.5%	12/2.2%
時間がなくても実施	148/27.3%	98/18.1%	165/30.4%	83/15.3%	48/8.9%
金銭的余裕があれば実施	189/34.9%	120/22.1%	135/24.9%	62/11.4%	36/6.6%
金銭的余裕がなくても実施	160/29.5%	138/25.5%	143/26.4%	63/11.6%	38/7%
施設があれば実施	210/38.7%	170/31.4%	115/21.2%	26/4.8%	21/3.9%
施設がなくても積極的に実施	168/31%	128/23.6%	146/26.9%	69/12.7%	31/5.7%

4-3. スポーツ実施の環境

ここでは、「実施する仲間」、「時間」、「支出」、「施設」といったスポーツ実施に関する条件について質問をした。ここでは、それぞれの条件に対して好条件と制限された条件の2つの条件について質問を行った。

この条件の違いに対し、「大いに当てはまる」、「まあまあ当てはまる」を合わせた「当てはまる」の割合は、全ての項目において好条件の方が制限された条件よりも上回った。そして、この2つの条件の違いで最も大きな差を示したのが、「実施する仲間」という条件である。仲間がいる場合は、83.9%が積極的に行いたいと思っているが、いない場合は58.3%と25ポイントの差が生じている（表1）。

また、「時間」においても、好条件と制限された条件での差は23.6ポイントと大きな値を示している（表1）。

「支出」と「施設」の2つにおいては、好条件が不利な条件を上回っているが、その差はそれほど大きくはなかった。いずれの質問においても「当てはまる」のポイントが50%以上を越えており、スポーツ実施に対する需要はそれなりのボリュームを有していることが伺える（表1）。

4-4. スポーツ総合の運動不足解消への貢献に対する影響

スポーツ総合の運動不足解消への貢献に対して最も大きな影響を与えているものは、「スポーツ実施の目的が健康のため」となった。続いて「スポーツ実施の目的がストレス解消のため」、「スポーツ実施の目的が仲間作りのため」と続いている。次に男女差であるが、男女ともに健康がスポーツ実施目的の場合が最も影響が大きく、健康に対する目的意識が強くなると、スポーツ総合の運動不足解消への貢献度が高くなることが見受けられた。そして男性においては、スポーツ実施の目的がストレス解消、仲間作りの場合であると、運動不足解消への貢献度が高くなることも見られた。しかし、金銭的余裕があれば実施するという条件においては、その意識が高くなると、運動不足解消への貢献度は低くなる反比例の関係を示した。また女性における特徴としては、時間が無くても実施する、仲間がいれば実施する場合において、運動不足解消への貢献度が高くなることが見られた。しかし、実施目的が競技力向上の場合や一人でもスポーツを実施する条件に対して意識が高くなる場合は、運動不足解消への貢献度が低くなることが見受けられた（表2）。

4－5. スポーツ総合のスポーツへの興味付けに対する影響

スポーツ総合がスポーツへの興味を持たせることへの貢献においては、「健康がスポーツ実施の目的」ということが最も強い影響を与えている。そしてこれに続くのは、「仲間作りがスポーツ実施の目的」、「生き甲斐がスポーツ実施の目的」となっている。実施目的が仲間作りの場合は、男女ともにその意識が高くなると、スポーツ総合によってスポーツへの興味を持ちやすくなる傾向が見られた。男性の場合、健康や生き甲斐が実施目的である場合、また金銭的余裕があるという条件に対する意識が高くなる場合は、スポーツ総合によってスポーツに関心を持ちやすくなることが示された。女性における特徴としては、実施目的が仲間作りである場合にスポーツ総合によってスポーツに対する関心が高まる傾向が見受けられた。これとは反対に、一人でもスポーツを実施する傾向が高まると、興味付けへの貢献が弱くなっていく傾向が見られた（表 3）。

4－6. スポーツ総合のスポーツ実施への動機付けに対する影響

スポーツ総合のスポーツ実施に対する動機付けへの影響についてであるが、スポーツ総合のスポーツへの興味付けと同様に、「健康がスポーツ実施の目的」ということが最も強い影響を与えている。そしてこれに続くのは、「仲間作りがスポーツ実施の目的」、「生き甲斐がスポーツ実施の目的」となっている。男女に共通しているのは、健康に対するスポーツ実施の目的意識が高くなるとスポーツ総合を通じてスポーツ実施への動機付けが高まる傾向が見られる

ことである。そして男性の特徴であるが、仲間作りに対する目的意識、生き甲斐としての目的意識、また時間があれば実施する意識が高まると、スポーツ総合によってスポーツ実施の動機付けをされる傾向が強まることが見受けられる。女性においては、先述の健康に対する目的意識以外は、動機付けに対する特徴的な影響を見ることはできなかった（表 4）。

4－7. スポーツ実施の継続意志に対する影響

スポーツ実施の継続意志についてであるが、ここでも最も大きな影響を与えているのが「健康がスポーツ実施の目的」である。そして次に続くのは「競技力向上がスポーツ実施の目的」であり、そして「仲間がいればスポーツを実施したい」、「時間があれば実施したい」というスポーツ実施の条件に関する項目が続く。また「時間が無くても実施したい」という項目においては、スポーツ実施の継続に対してマイナスの影響を及ぼすことも示されている。競技力向上に対するスポーツ実施の目的意識が高くなると、男女共にスポーツ実施を今後も続けようとする意志が高くなる結果を見ることができた。そして男性の特徴であるが、健康に対する目的意識や仲間作りに対する目的意識、仲間がいることによってスポーツを実施する条件に対する意識が高くなると、スポーツ実施を継続する意志が強くなる結果が見られた。女性の場合は、競技力向上に対する目的意識、施設があることによって実施しようとする意識の高まりがスポーツ実施の継続意志を高めることを見ることができた。（表 5）

スポーツ総合の運動不足解消に対する貢献を被説明変数とする重回帰分析（表2）

説明変数	β						γ					
	全体		男		女		全体		男		女	
健康のために実施	0.30	***	0.32	***	0.29	**	0.40	***	0.47	***	0.32	***
競技力向上	-0.12	*	-0.05		-0.37	**	0.33	***	0.18	***	0.11	
仲間作り	0.14	**	0.15	*	0.11		0.43	***	0.38	***	0.33	***
ストレス解消	0.16	**	0.16	**	0.17		0.37	***	0.41	***	0.28	**
生き甲斐	0.12	*	0.11		0.18		0.42	***	0.31	***	0.24	**
仲間がいれば実施	0.11	*	0.06		0.24	*	0.38	***	0.36	***	0.38	***
一人でも実施	-0.02		0.04		-0.27	*	0.34	***	0.23	***	0.10	
時間があれば実施	-0.09		-0.03		-0.29		0.35	***	0.24	***	0.13	
時間がなくても実施	0.02		-0.08		0.38	**	0.35	***	0.18	***	0.35	***
金銭的余裕があれば実施	-0.08		-0.13	*	0.08		0.37	***	0.18	***	0.26	**
金銭的余裕がなくても実施	0.04		0.07		-0.13		0.37	***	0.24	***	0.25	**
施設があれば実施	0.06		0.07		0.08		0.35	***	0.27	***	0.24	**
施設がなくても実施	0.00		-0.02		0.18		0.33	***	0.21	***	0.23	**
R ²	全体	0.30	***		男	0.32	***		女	0.39	***	
adj. R ²	全体	0.278	***		男	0.29	***		女	0.31	***	
N	全体	541			男	427			女	114		

注) β : 標準偏回帰係数 γ : 相関係数

***p < 0.001 **p < 0.01 *p < 0.05

スポーツ総合のスポーツへの興味付けへの貢献を被説明変数とする重回帰分析 (表 3)

説明変数	β						γ					
	全体		男		女		全体		男		女	
健康のために実施	0.21	***	0.22	***	0.09		0.40	***	0.41	***	0.31	***
競技力向上	-0.02		-0.02		0.03		0.33	***	0.33	***	0.43	***
仲間作り	0.17	**	0.16	**	0.23	*	0.43	***	0.43	***	0.46	***
ストレス解消	0.06		0.04		0.16		0.37	***	0.37	***	0.44	***
生き甲斐	0.15	**	0.15	**	0.12		0.42	***	0.43	***	0.44	***
仲間がいれば実施	0.07		0.06		-0.01		0.38	***	0.38	***	0.40	***
一人でも実施	0.04		0.11		-0.31	*	0.34	***	0.38	***	0.25	**
時間があれば実施	-0.01		-0.03		0.13		0.35	***	0.35	***	0.39	***
時間がなくても実施	0.04		0.06		0.07		0.35	***	0.36	***	0.37	***
金銭的余裕があれば実施	0.04		0.03	*	0.02		0.37	***	0.36	***	0.43	***
金銭的余裕がなくても実施	0.07		0.05		0.14		0.37	***	0.37	***	0.41	***
施設があれば実施	0.00		-0.02		0.16		0.35	***	0.34	***	0.45	***
施設がなくても実施	-0.02		-0.01		0.00		0.33	***	0.35	***	0.32	***
R ²	全体	0.314	***		男	0.33	***		女	0.40	***	
adj. R ²	全体	0.30	***		男	0.30	***		女	0.322	***	
N	全体	541			男	427			女	114		

注) β : 標準偏回帰係数 γ : 相関係数

***p < 0.001 **p < 0.01 *p < 0.05

スポーツ総合のスポーツ実施への動機づけを被説明変数とする重回帰分析（表 4）

説明変数	β						γ					
	全体		男		女		全体		男		女	
健康のために実施	0.23	***	0.23	***	0.28	**	0.44	***	0.44	***	0.47	***
競技力向上	-0.08		-0.09		0.03		0.33	***	0.31	***	0.42	***
仲間作り	0.15	**	0.15	**	0.15		0.43	***	0.44	***	0.38	***
ストレス解消	0.05		0.02		0.23		0.39	***	0.37	***	0.51	***
生き甲斐	0.11	*	0.13	*	0.02		0.42	***	0.42	***	0.42	***
仲間がいれば実施	0.04		0.05		-0.07		0.39	***	0.40	***	0.36	***
一人でも実施	0.05		0.08		-0.12		0.40	***	0.40	***	0.41	***
時間があれば実施	0.10	*	0.11	*	0.06		0.44	***	0.44	***	0.46	***
時間がなくても実施	0.11		0.11		0.18		0.42	***	0.42	***	0.48	***
金銭的余裕があれば実施	-0.04		-0.03		-0.14		0.39	***	0.38	***	0.42	***
金銭的余裕がなくても実施	0.07		0.01		0.28		0.42	***	0.41	***	0.52	***
施設があれば実施	0.04		0.02		0.16		0.41	***	0.39	***	0.50	***
施設がなくても実施	0.00		0.04		-0.14		0.39	***	0.40	***	0.37	***
R ²	全体	0.368	***		男	0.36	***		女	0.48	***	
adj. R ²	全体	0.352	***		男	0.34	***		女	0.42	***	
N	全体	541			男	427			女	114		

注) β : 標準偏回帰係数 γ : 相関係数

***p < 0.001 **p < 0.01 *p < 0.05

スポーツ実施の継続意志を被説明変数とする重回帰分析 (表 5)

説明変数	β						γ					
	全体		男		女		全体		男		女	
健康のために実施	0.21	***	0.23	***	0.09		0.44	***	0.46	***	0.38	***
競技力向上	0.18	***	0.17	**	0.03	**	0.48	***	0.45	***	0.56	***
仲間作り	0.11	*	0.18	**	0.23		0.49	***	0.54	***	0.29	**
ストレス解消	0.07		0.03		0.16		0.44	***	0.41	***	0.56	***
生き甲斐	-0.02		-0.02		0.12		0.43	***	0.41	***	0.49	***
仲間がいれば実施	0.14	**	0.15	**	-0.01		0.49	***	0.51	***	0.41	***
一人でも実施	0.08		0.09		-0.31		0.44	***	0.42	***	0.52	***
時間があれば実施	0.12	**	0.10		0.13		0.49	***	0.46	***	0.50	***
時間がなくても実施	-0.13	*	-0.17		0.07		0.39	**	0.35	***	0.53	***
金銭的余裕があれば実施	0.01		0.04		0.02		0.44	***	0.43	***	0.45	***
金銭的余裕がなくても実施	0.09		0.09		0.14		0.45	***	0.43	***	0.52	***
施設があれば実施	0.03		-0.02		0.16	**	0.44	***	0.40	***	0.58	***
施設がなくても実施	0.07		0.06		0.00		0.45	***	0.43	***	0.49	***
R ²	全体		0.456	***		男	0.46	***		女	0.55	***
adj. R ²	全体		0.443	***		男	0.44	***		女	0.49	
N	全体		541			男	427			女	114	

注) β : 標準偏回帰係数 γ : 相関係数

***p < 0.001 **p < 0.01 *p < 0.05

5. 考察

先述のように、高校卒業後はスポーツ実施環境が変化し、高校時よりも困難になることが予想される。高校在学時までは部活動などによって定期的にスポーツを実施していることが多いが、高校卒業後はそれ以前と比較するとスポーツ実施の環境が身近なものではなくなり、そのため大学入学後はなかなかスポーツを実施する機会に恵まれず、スポーツの実施頻度が低下することが予測される。このような背景から、スポーツ総合の授業が定期的にスポーツを実施する少ない環境となり、運動不足解消の場としての役割を果たしているものと予測される。またスポーツ総合の授業内容は、スポーツへの興味付け、そしてスポーツ実施への動機付けとしての機能を果たし、スポーツに対するプロモーションとしての役割を果たしていることが考えられる。スポーツ総合を受講している学生のほとんどは体育会に所属していないため、スポーツとの関わり方にも多様性が存在する。そのため、スポーツに対してポジティブなイメージを持つ学生だけでなく、ネガティブなイメージを持つ学生も多数含まれると思われる。このような集団に対して、今までよりもスポーツに対する関心や実施への動機付けがされるのであれば、先述のようにスポーツ基本計画の目標であるスポーツ実施率の向上に対して何らかの効果を期待することも可能である。このような視点からも、スポーツに対するプロモーションとしての機能を果たすことが大学における体育の重要な役割の一つになるであろうし、また体育の意義が高まるであろう。このような結果から、スポーツ総合は本学経済学部学生にとっては有益な存在であり、授業として意義のある内容であることが予測できる。そして発展的に捉えれば、授業としての位置付けだけでなく、生涯スポーツの振興に対してポジティブな役割を持つことも可能であることを示唆しているのではなかろうか。また、スポーツ実施の継続意志を強く持っている学生が多く、スポーツ実施に対する潜在需要の高さを垣間見ることができる。世論調査などでもスポーツ実施に対する潜在需要は常に高い値を示しており、こうした傾向は本学経済学部生においても同様であると思われる。学生のスポーツ実施に対する潜在需要を刺激し、これらを顕在化させることは我が国全体のスポーツ振興に対して重要な役割を果たすのではないだろうか。

スポーツ実施の目的において、健康維持・増進やストレス解消といった心身の健康状態に対する目的に強い意識が見受けられる。前述のように、多くの学生は高校時代までの運動実施頻度と比較をすれば格段に少なくなっていることが考えられ、そうした現状から健康に対する懸念を持っていることが予測される。また健康に関する目的と同様に、仲間とのコミュニケーションを目的とする意識も高い。この結果の背景には、スポーツがコミュニティとしての機能を果たしていると考えられる。彼らにとって身体を動かす

ことだけが目的ではなく、仲間との「遊び」の一環としてスポーツを実施していることも予測される。そして競技力や生き甲斐としての目的意識は、その他の目的と比べてそれほど高くはない。こうした結果にある背景には、スポーツ実施の環境が変わったことが大きな影響を及ぼしていると思われる。これは、学生のスポーツ実施環境が、高校までの部活動のような競技性が非常に強く反映されながらスポーツを実施する環境から、趣味や楽しみといった、競技以外の目的を主たるものとするスポーツの実施環境へと変わったことによる影響ではないだろうか。これらの行動は、Klintら（1986）によるスポーツ・トランスファー（sport transfer）の概念に当てはまるであろう。この概念は、「あるスポーツをやめたが、異なるレベルや異なる目的を重視する同一のスポーツに再加入する、もしくは別のスポーツに再参加するパターン」¹⁷を説明している。本学経済学部生においてもこのスポーツ・トランスファーが起り、高校の部活動における目的から、より健康や仲間との楽しみといった目的に移行したものと予測される。また、こうしたスポーツ実施の目的はスポーツ総合への取り組みやそこから受ける影響とも強い関連がある。特に健康がスポーツ実施の目的となると、スポーツ総合の運動不足解消への貢献、スポーツへの興味付け、またスポーツ実施の動機付けに対して強い影響を及ぼしている。これは男女ともに当てはまるが、特に男子において顕著であり、健康に対する目的意識が高くなるとスポーツ総合の意義は大きくなることが予測される。またこうした傾向はスポーツ実施の継続意志に対しても同様であり、健康がスポーツ実施の目的であることは、様々な面でスポーツ実施に対するポジティブな影響を強く与えることも予測される。

スポーツを実施する条件として、一緒に行う仲間の存在は大きな影響を与える。本研究でのアンケート調査におけるスポーツ実施の目的に関する結果を考慮すれば、学生にとっては個人で実施する種目よりも仲間と行う種目が主たるものとなっていると考えられる。また、仲間の存在によってスポーツへの興味付けやスポーツ実施の継続意志が強くなるという分析結果からも、一緒に行う仲間がいることはスポーツ実施において重要な条件であると予測される。そして、時間的余裕の有無という条件もスポーツ実施に対して大きな影響を及ぼす。調査の結果でも示されている通り、時間的余裕がある場合、スポーツ実施の継続意志は高くなる。スポーツの実施には、時間を消費するという特徴もあり、スポーツをするための時間を確保しなくてはならない。こうした消費の特徴を考慮すれば、スポーツ実施のための時間を確保できる可能性は重要な条件となる。また余暇活動の時間配分において、スポーツ実施の優先順位がその他の活動よりも高くなければ、限られた時間の中でスポーツ実施の時間を確保することは難しい。そのため、スポーツを実施するための時間確保の方法などのライフスタイルモデルを提示することもマーケティング戦略として効果があ

と思われる。しかし、「支出」や「施設」といった条件を「仲間」や「時間」という条件と比較すると、スポーツ実施の決定に対しての重要性が低いことが考えられる。しかし、女子においては施設があることによってスポーツ実施の意志が高まることも結果として出ており、スポーツ実施の条件に対する好みにおいて性差が存在することも予想できる。だが、実施の条件に対する全ての質問においても「大いに当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と答えた割合を合わせると 50%を越え、特に制限された条件においても同様のポイントを示していることは大きな特徴であり、ここでもスポーツ実施に対する潜在需要の高さを示していると思われる。この潜在需要が顕在化するためには、一緒に実施する仲間を確保するための機会および方法、そして実施する時間を確保することが可能になるようなライフスタイルをプロモーションしていくことが有効であろう。

成人のスポーツ実施率を向上させるためには、大学生の実施率を上げることが不可欠であることは先に述べてきた。このためには、マーケティング活動における市場把握の一環として、大学生のスポーツ実施の目的や実施の条件について理解をすることが、重要なスタートとなる。そして今回の調査では、健康に対するスポーツ実施の目的意識が高くなること、そして一緒に実施をする仲間がいるという条件、時間的余裕があるという条件がスポーツに対する興味やスポーツ実施を継続する意志を高めることを確認できた。またこれらの3つが、スポーツ総合の授業内容の意義を高めることに貢献していることも確認された。つまり、学生のスポーツ実施率を向上させるためには、自身の健康状態に関心を持たせることや、スポーツに対する関心を高めさせながらスポーツ実施への動機付けを促進するといった従来のマーケティングだけでなく、実施する仲間や時間の確保の方法などといったスポーツ実施の機会に関する具体的な情報を提供するといったことを加えていくことが有益であると思われる。また、これらの内容を体育の授業に反映させていくことも、大学生のスポーツ実施率を向上させるためには今後非常に重要になると思われる。さらに詳しく学生の意識を把握するためには、質問項目を精査すること、そして消費行動に関する質問項目を含めていくことも課題であると考えられる。そのため、こうした調査を継続し、さらに詳細な学生のニーズに対する理解を深めていくことも必要であろう。

引用文献および参考文献

- 1 文部科学省 HP スポーツ基本計画 pp5
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm
- 2 前掲書 1 pp15
- 3 文部科学省 HP スポーツ 生涯スポーツ 成人の週 1 回以上のスポーツ実施率の推移

- http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/jisshi/___icsFiles/afeldfile/2010/06/29/1294610_1.pdf
- 4 内閣府 「平成 21 年体力・スポーツに関する世論調査」
 - 5 前掲書 4
 - 6 文部科学省 平成 22 年度体力・運動能力調査結果の概要及び報告書 pp19-22
 - 7 厚生労働省 平成 23 年度医療費の動向 ppl
 - 8 厚生労働省：健康作りのための運動基準 2006, 2006
 - 9 SAMUEL, N “The future of leisure time , in New Routes for Leisure” World Leisure Congress, Instituto de Ciencias Sociais, University de Lisboa, Lisbon Portugal 1994
 - 10 STEBBINS, Robert A. “Casual and Serious Leisure and post-traditional thought In the Information age” World leisure&recreation No.3 1996
 - 11 BRANDL-BREDENBECK, H.P& BRETTSCHEIDER, W.-D. “Sport involvement and self concept in german and american adolescents” International review for the sociology of sport 32/4 1997
 - 12 Meir,R (2000) Fan reaction to the match day experience ; A case study in English professional rugby league Sport Marketing Quarterly , 9(1) pp34-42
 - 13 Shankm M. (2002) Sports Marketing ; A strategic perspective, New Jersey: Prentice Hall
 - 14 Westerbeeck, H. & Smith, A. (2003) Sport business in the global marketplace, New York : Palgrave Macmillan
 - 15 前掲書 4
 - 16 Stewart, B., Smith, A. , Nicholson, M (2003) Sport Consumer Typologies : A Critical Review Sport Marketing Quarterly Volume12 Number4 pp215
 - 17 Klint K, et al. (1986) Dropping in and out : Participation motives of current and former youth gymnasts. Can J Appl Spots Sci, 11: 106-114